

過疎市町村における道の駅の拠点性

福井大学 正会員 ○川本 義海
福井大学 非会員 鈴木 翔平

1. 研究の背景および目的

道の駅は、平成5年4月に正式登録された全国103箇所の道の駅を皮切りに、平成27年11月までに1,079駅が登録されている。その基本機能である休憩機能、情報発信機能、地域連携機能に加え、近年ではとくに広域災害に備えた防災機能が注目されるようになってきている。また、とりわけ過疎化が進む過疎市町村においては、生活環境の維持・改善をめざした地域振興と各種生活サービス機能を有する施設として、道の駅の周辺施設とともに複合的で一体的な利活用が期待されている。

そこで本研究は、過疎地域の道の駅およびその周辺にある各種生活サービス施設を対象として、地域における各種生活サービス面において、道の駅が現在どのような機能を有しているか、また今後どのような機能が期待されているかについて、道の駅駅長を対象としたアンケートにもとづき明らかにし、過疎市町村における道の駅の拠点性を考察する。

2. 道の駅駅長アンケートの概要

過疎市町村に指定されている全国の797市町村(平成27年4月1日)において、平成26年度末までに登録されている道の駅613駅を対象に、それらの設置時期や敷地・建物面積、利用状況とその特徴などの基本事項、また本研究のおもな分析対象である道の駅およびその周辺施設(道の駅から徒歩でおよそ5分以内)が提供する各種生活サービスの状況について、アンケートの郵送配布・回収により駅長に回答を依頼(平成27年11月~12月)した。187駅から回答があり、地域別(北海道から九州までの計9地域)の内訳でみると約20%から約50%となり、全体の回収率は約31%であった。

3. 駅長の略歴および駅の規模

駅長歴は5年未満がもっとも多く53%(97駅)、次いで5年以上10年未満が28%(50駅)となり、

これらで全体の8割(147駅)を占めた。駅長の出身地は、地元(同市町村)が79%(143駅)となった。前職は公務員がもっとも多く25%(31駅)、次いで卸売・小売業が14%(17駅)、飲食・宿泊業、複合サービス業、サービス業がいずれも11%(各14駅)であった。敷地面積は1万㎡以上5万㎡未満が48%(79駅)、5千㎡以上1万㎡以下が24%(40駅)であり、また建物面積は500㎡以上1,000㎡以下が29%(47駅)、500㎡以下および1,000㎡以上2,000㎡以下がいずれも27%(45駅と44駅)であった。道の駅の設置場所の利点は、地域の意向に基づき地域振興に役立つ場所が37%(70駅)、交通の利便性が33%(62駅)、休憩に適した場所が23%(43駅)であった。成り立ちは、新設して登録が56%(105駅)、既存施設の活用で登録が44%(81駅)であり、既存施設の活用では農産物直販所や地域交流施設などが比較的多くみられた。利用者としてのおもなターゲットは、観光客が6割、地元住民が4割であり、全国の道の駅を対象とした既往関連調査¹⁾の結果で示されている地元住民約25%と比較すると、本調査で対象とした過疎地域において、地元住民の割合が1割ほど多いことから、利用者層としては過疎地域の方が地元住民に対する指向性がやや高いと推察される。

4. 過疎地域における道の駅、周辺施設の拠点性

小学校区などの複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散しているさまざまな生活サービスや地域活動の場などを合わせ技でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みを謳った国土交通省国土政策局発行の「小さな拠点」づくりガイドブック²⁾を参考に、日常生活に関わる各種サービスの11分野に防災を加えた計12分野(機能)(表-1)に分類した。その上で、道の駅およびその周辺施設が有する機能、道の駅開設当初と現在の変化、および今後について着目し、地域における道の駅を中心とした周辺施設を含む拠

キーワード 過疎市町村, 道の駅, 地域拠点, 生活サービス機能
連絡先 〒910-8507 福井県福井市文京3-9-1 福井大学大学院工学研究科 原子力・エネルギー安全工学専攻
TEL/FAX:0776-27-8763 E-mail:yoshimi@u-fukui.ac.jp

点性について分析した。

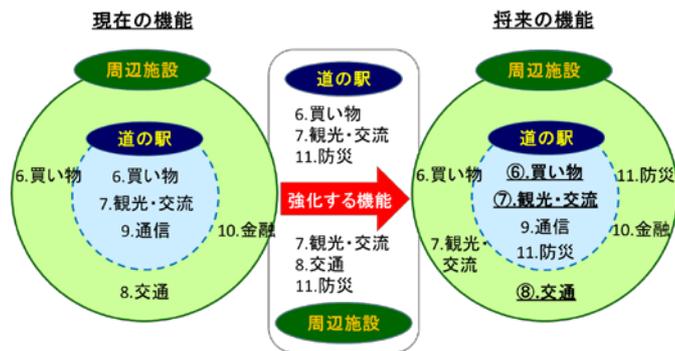
表-1 道の駅およびその周辺施設が有する機能とその具体的な対象施設

分野(機能)	具体的な施設例
1.行政	市役所および支所, 地域交流センター(行政窓口)など
2.医療	病院, 診療所など
3.保健	保健センター, 保健所など
4.福祉	特別養護老人ホーム, 介護老人保健施設, 高齢者福祉センター, デイサービス施設, 居宅介護支援施設など
5.教育・子育て	保育園, 小学校, 図書館, 学習体験施設, 公民館など
6.買い物	スーパーマーケット, コンビニエンスストア, ガソリンスタンド, 農産物直販施設など
7.観光・交流	観光案内所, 宿泊施設, 農家レストラン, 多目的施設, イベント会場, スポーツセンターなど
8.交通	バス停, 鉄道駅, タクシー乗り場など
9.通信	郵便局, 公衆電話, Wi-Fiの設置など
10.金融	ATM, コンビニエンスストア, 郵便局など
11.防災	防災設備がある小学校, 防災設備がある公園, ヘリポートなど
12.その他	観光名所, 歴史・文化資産など

道の駅が有する機能は、買い物、観光・交流、通信、交通が中心であり、医療、保健、福祉といった機能はほとんど有していないことがわかる。また道の駅の周辺施設をみると、医療、保健、福祉といった機能のある程度有するところがあるものの、全体的にはやはり買い物、観光・交流、交通といった機能が大きいことがわかる。

つぎに道の駅開設当初からの機能変化をみると、機能が強化されたと多く回答された買い物(52%)、通信(52%)、観光・交通(51%)や交通(38%)に加え、防災(34%)機能が相対的に強化されていることがわかる。また少ないながらも行政(13%)、福祉(12%)、教育・子育て(11%)、医療(5%)機能の強化もみられるようになってきていることがわかる。

さらに今後の機能についてみると、観光・交流(82%, 87 駅)、買い物(81%, 81 駅)、防災(80%, 60 駅)、通信(72%, 68 駅)、交通(64%, 53 駅)の順に機能を充実させるべきとの回答が多くなっており、防災機能充実に対するニーズの高まりが顕著である。あわせて機能強化の途上と考えられる各機能も充実させていくべきとの回答(行政(27%, 15 駅)、福祉(27%, 12 駅)、医療(25%, 11 駅)、教育・子育て(23%, 11 駅)、保健(17%, 8 駅))もみられることから、地域における生活サービス機能を高めるにあたり、道の駅が地域における一つの核として位置付けられていることがわかる(図-1)。



注)○数字は、現在から将来に向けてさらなる強化が求められている機能をあらわす

図-1 道の駅とその周辺施設の機能の現在と将来

また立地特性からみた道の駅とその周辺施設の機能についてみると、表-2のとおり利便性、地域振興、休憩のいずれを重要視しているとしても、買い物、観光・交流、交通といった機能の強化が求められていることがわかる。

表-2 立地特性からみた機能

立地特性	施設	現在の機能	当初から強化された機能	今後充実させるべき機能
利便性重視	道の駅	6,7,9	6,7,9	⑥,⑦,⑨
	周辺施設	6,8,10	7, 8, 10	6,7,⑧,10,11
地域振興重視	道の駅	6,7,9	6,7,11	⑥,⑦,9,11
	周辺施設	6,8,10	6,8,11	⑥,⑧,10,11
休憩重視	道の駅	6,7,9	6,7,9	⑥,⑦,⑨
	周辺施設	6,7,8	7,8,9,11	6,⑦,⑧,9,11

注)表中の数字は表-1の分野(機能)をあらわす。また○数字はさらなる機能強化の対象となる機能をあらわす。

5. まとめ

過疎市町村における道の駅は、創設当初の基本三機能を基軸としながらさらなる機能強化が図られていること、またとくに防災機能が大きく付与されつつあること、さらに買い物および観光・交流を中心としつつ、道の駅の周辺施設と一体的かつ複合的に生活サービス機能が強化、拡充されようとしていることが明らかとなり、地域の一拠点としての位置づけがさらに高まりつつあることがわかった。

参考文献

- 『道の駅』を拠点とした地域活性化調査研究報告書, 地域活性化センター, 2012.3
- 小さな拠点づくりガイドブック: 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会, 2013.3, <http://www.mlit.go.jp/common/000992103.pdf>